

日本科学者会議
福岡支部ニュース
No. 251
2018年8月21日発行

●日本科学者会議事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15
Tel: (03) 3812-1472

●福岡支部事務局

〒819-0395 福岡市西区元岡 744
九州大学・基幹教育院
小早川義尚 気付け
<TEL> 092-802-6014
<E-mail> fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp
<郵便振替> 福岡 01790-1-5576
<支部 HP> <http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html>

目次

ページ

1	第22回総合学術研究集会 in 沖縄 2018.12.7-9 実行委員会からのお知らせ	1
2	福岡核問題研究会(7/14)の報告	2
	(1)「地震が起きなくとも津波は発生するー海底地すべり津波についてー」	
	(2)「スイス2000ワット社会についてー意義と解説ー」	
3	『日本の科学者』読書会(7/9)の報告	3
	「7月号特集:「市民と野党の共闘」が変えたもの」	
4	北九州分会例会(6/28)の報告	4
	「北九州市の環境は大丈夫か? PRTR法から見えるもの」	
5	「寺脇研講演会」(6/10)の報告	5
6	例会等の案内	6
6-1	北九州分会例会(8月24日)「科研費バッシング その背景と展開」	
6-2	福岡核問題研究会(8月25日)(1)「吉岡斉氏が残したもの」(2)その他	
6-3	『日本の科学者』9月号読書会(9月10日)「特集:平和への権利と日本国憲法」	
6-4	『日本の科学者』10月号読書会(10月8日)「特集:知的財産制度と科学の発展」	

1. 第22回総合学術研究集会 in 沖縄 2018.12.7-9 実行委員会からのお知らせ

第22回総合学術研究集会は、沖縄支部・九州地区の実行委員会によって12月初旬に沖縄で開催されます。福岡支部の会員の発表も予定されています。ふるってご参加をお願いします。以下に、実行委員会からのお知らせを掲載します。

◆9月に第3サーキュラー発行します。

現在、講演申し込み状況をふまえて、分科会のプログラムを作成中です。9月にプログラムを発表し、空き時間のある分科会については講演の2次募集を行います。参加費の確定・払い込み方法・期間の案内もしますので、サーキュラー3号をよくお読み下さい。

◆できるだけ早くJSA website(下記)で参加申し込み手続を行って下さい!

登録期間中、登録内容は何回でも変更・更新可能です(費用等は発生しません)。参加者の規模が判らなると、企画の準備もできません。ご協力願います。インターネットを使えない方は、全国事務局宛にFAX、郵送で申し込みを行うことができます。分科会発表申し込みをした方は至急登録して下さい。

◆マニアックなエクスカージョンにぜひご参加申込み下さい。

参加登録手続において、エクスカージョンの参加申し込みも受け付けます。8月下旬の申し込

み状況・申込者の希望に応じて、各コースの催行可否や行程(特に那覇空港等での解散時刻)、参加費を確定させますので、早めに参加登録して下さい。10月までキャンセル料は発生しません。

22総学ホームページ : <https://jsasogaku.wordpress.com/application/>

2. 福岡核問題研究会の報告

福岡核問題研究会は、この間、下記の7月例会を行った。

日時：2017年7月14日(土) 10:00~12:30

話題：(1)「地震が起きなくとも津波は発生するー海底地すべり津波についてー」

(話題提供：森永徹氏)

(2)「スイス 2000 ワット社会についてー意義と解説ー」(話題提供：岡本良治氏)

まず、森永氏が、海底地滑りによる津波という珍しい話題を報告した。津波の原因のほとんどは海底地震である。しかし、まれにではあるが海底地滑りによって津波が生じるという。1790年から1990年の間に生じた津波のうちで地滑りによるものは3.3%であった。海底地滑りは小さな地震などがきっかけで発生する可能性もある。1026年、島根県益田地方を集中的に襲った「万寿の大津波」は、地震被害の報告がなく、日本海の海底斜面の崩壊(地滑り)による可能性が高く、崩壊したと指摘される島根県沖の崩壊面が益田に向けて凹状になっていることからフォーカシング効果で益田地方に津波被害が集中したと考えられるという(竹本京大名誉教授, JSA 京都支部ニュース No.408)。地上での地滑りでは、崩落土塊の体積は大きいものでも数十 km³程度であるのに対して、海底地滑りでは数千~数万 km³に及ぶものもあるという。駿河湾や徳島県沖でも海底地滑りの痕跡が発見されている。また、1586年の天正地震で若狭湾に津波の被害があったとの古文書がある。天正地震の震央は内陸であるという見方があり、そのことから津波を否定する説もあるが、それだけで古文書にある津波被害を消すことには無理がある。地震が引き金となり、若狭湾沖で海底地滑りが起き津波が発生したというシナリオを否定できないからである。実際、若狭湾沖の日本海は海底斜面崩壊が多発する海域の一つという。若狭湾沿岸では、これとは別に600~800年前にも津波があったという調査がある。日本の近海では、海底地滑りによる津波の危険性にも着目する必要があるということである。

次に、岡本氏はスイスで先進的に進められている「2000 ワット社会」についてその解説と意義を報告された。エネルギーの80%を輸入しているスイスでは、増え続ける一次エネルギー消費の問題に取り組むために、1998年にスイス連邦工科大学(ETHZ)の科学者たちが「2000 ワット社会」という総合的政策を考案し、2016年2月時点で、スイス連邦エネルギー庁が奨励する「2000 ワットエリア」の認証を受けている住宅地はスイスにおいて9地区もあるという。「2000 ワット社会」とは、1次エネルギー消費率(単位時間あたりの1次エネルギー消費量)を一人あたり2000ワットに抑える社会ということである。この社会のコンセプトは、生活の質を低下させることなく、地球の全領域において持続的かつ公平なエネルギー供給を可能とし、地球の気温上昇を産業革命以前に比べて1.5~2°Cに留めるということである。この一人あたり2000ワットという消費率は、一人あたり年間CO₂排出量を1トン未満に抑えることに対応している。現在のスイスの一人あたり1次エネルギー消費率は、5000ワットを超えており(内訳:居住とオフィス空間30%, 食料・消費財22%, 公共インフラ18%, 電力12%, 自動車10%), それらを半減以下にする必要がある。そのためには、省エネとエネルギーの高効率化を基本としつつ再生可能エネルギーの普及が必要である。エネルギー効率を向上させる新技術を実用化し、一連の対策を実行すれば、今の快適な暮らしを手放すことなくこの目標の達成が可能であるという。スイスの環境相 M.ロイエン

ベルギーはこのビジョンを実現するために問題なのは技術面ではなく政治的意志であると述べている。日本のエネルギー消費率もスイスとほぼ同様であり、スイスの「2000ワット社会」に学ぶ必要があろう。（報告者：三好永作）

3. 『日本の科学者』読書会（7/9）の報告

◆ 7月読書会

7月9日（月）の9名参加の読書会において、7月号特集「市民と野党の共闘」が変えたものについて、当日報告されたレジュメをもとに『日本の科学者』読書会の様子を報告する。

中野晃一：市民の政治参加と政党政治の変容—「占拠」から「選挙」へ

2015年において安保法案に反対する運動は、立憲民主主義の破壊に抗する主権者運動としての性格を有し、9月19日の安保法制強行成立とともに、国会前の「占拠」から議会内に市民の代理人を「選挙」して行こうと新たな展開を見せた。同年12月20日にSEALDsや「ママの会」、「学者の会」など5団体有志が「安保法案の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）を結成した。このような動きの中で、市民も政党と共に選挙の主体であり、市民が選挙闘争に介入し「選挙を変える」という動きが強まるとともに、市民連合は、野党統一候補擁立を目指す市民団体と連携し、2016年7月の参議院選挙で32の一人区すべてで候補者の一本化を要請し、候補者一本化が進むと各統一候補と個別の政策協定書を交わした。32の一人区のうち11選挙区で野党統一候補が勝利した。昨年秋に安倍が仕掛けた解散総選挙において、突然に民進党が希望の党へ合流するという状況の中で、それまで全国各地で築いてきた共闘のネットワークがこの逆流を押し返す力を生み出した。市民の政治参加の広がりや深まりによって、政党政治は確実に変わり始めている。（報告：Y.M.）

佐々木寛：新潟県の市民と野党の共闘について—「市民政治」の生成と展開

2017年の衆議院選において、新潟県では全ての選挙区で「希望の党」抜きの野党共闘が実現し、6つの選挙区のうち4選挙区で野党候補が与党候補に勝利した。その背景に新潟独自の「市民政治」のダイナミズムがあったという。2016年以降の全野党と市民をつなぐ「新潟モデル」は、共産党を除く野党のネットワークの上に高い組織力を持つ共産党を加えることで実現した。安保法制廃止を求めて設立された「市民連合@新潟」は、統一候補実現に向けてのシンポジウムを行うなど、政党間の「橋渡し役」を果たし、7月の参議院選で勝利した。柏崎刈羽原発の再稼働問題が最大の争点となった2016年10月の知事選では、「野党第一党」や「最大の労働組合」を抜きに選挙戦に望むことになったが、争点が明確で、投票率が上がれば、勝てるという自信が市民の中にあったという。現在の深刻化する権力の逸脱を止めるためには、「市民」が選挙や政党などの既存の制度民主主義の中へも積極的に「介入」し「参加」していく必要がある。最後に、①今後の選挙でも野党共闘を目指すこと、②野党共闘の政治的意義を常に明確にすること、③誕生させた新たな政治権力をどう監視するかという課題などがあると指摘している。（報告：K.K.）

森原康仁：「市民と野党の共闘」と市民の政治参加—三重県における2度の国政選挙の価値

三重県では、2017年10月の総選挙は2016年の参院選に引き続き「市民と野党の共闘」がキーワードの国政選挙となった。この共闘は、2015年の安保法制の攻防から育まれた多様な市民と野党の共闘の蓄積の中から生まれた。立憲民主党の成功も「市民の政治参加の成功」であると著者はいう。「市民連合みえ」は総選挙で統一候補実現に努力し4選挙区のうち2選挙区で統一候補の擁立に成功し、1選挙区で勝利した。惜敗した統一候補も激しく追いつめた。自民党県連の幹事長も「市民連合みえが橋渡した野党共闘の脅威」を投票日翌日に語った。2016年の参院選で三重県では「市民連合みえ」は各野党とのブリッジ共闘を仲立ちし、野党共闘に後ろ向きであった候補者を統一候補として擁立し勝利していた。この勝利が候補者自身を大きく変え、「野党共闘は欠かせない」という認識を市民や各政党にも強く残した。「市民連合みえ」は、9月28日の民進党の希望の党への合流劇を「多くの市民の選挙への流れを断ち切りかねない動き」とし、安保法制を容認する希望の党の支持はできないとした。この段階では民進系候補は希望への合流を

否定せず流動的であったが、10月6日に「市民連合みえ」は2選挙区で民進、共産、社民との政策協定を調印し、統一候補が実現した。著者は、市民の政治参加が実質的に進むかどうかが重要であり、そのためには誰もが納得し得る一致点を掲げることが大切という。（報告：Y.S.）

遠藤泰弘：2017年総選挙、愛媛3区における市民の闘い

著者の専門は政治学であり、成り行き上、2017年10月の総選挙で愛媛3区に深く関わりを持つことになったという。もともとこの選挙区は2017年10月に補欠選挙が予定され、民進党の白石洋一氏がその候補者として準備をしていた。相手予定候補者は女性スキャンダルなどもあり、情勢的にも十分に勝算のある状況であったという。著者は、2012年の安倍政権誕生以来、集団的自衛権行使容認の閣議決定などに危機感を持ち、民主党愛媛県連主催の講演会などで講演し、その関連で白石氏とも親交があった。前原氏による民進党の希望の党への合流が、半年以上にわたる補選準備をあっけなくリセットしてしまい、希望の党からの出馬を余儀なくされたという。希望の党からの出馬の報に、安保法制への反対運動を行ってきた多くの市民や政党から「議席のために筋を曲げた」、「裏切り者」という非難にさらされ野党統一候補の取り組みも吹き飛んだ。著者は、これらの批判を「大局観を欠いた過剰反応」といい、「2016年参院選で野党統一候補の擁立に大きな役割を果たした市民団体は、10月6日に希望の党を非難する声明を出すなど迷走状態となった」ともいう。希望の党に対する評価が三重県の例（前論文）と随分異なっている。選挙結果は白石氏の勝利となった。「希望の党の応援はできないが、（白石）洋一さんは応援する」という声もあったという。勝利の要因として、白石氏の地道な政治活動、相手候補のスキャンダルなどをあげている。（報告：E.M.）

岡田健一郎：高知県の市民と野党の共闘について

2017年の総選挙において、高知2区では野党統一候補の広田一氏が自民党前職の山本有二氏を破った。これは、高知の市民と野党の共闘における重要な到達点であるが、その根底には、長期にわたる多くの人々の信頼関係とネットワークがあったという。高知の労働運動や平和運動における信頼関係と人的ネットワークは、総評分裂後も政党・労組を越えた多くの人々の努力により繋がれていき、やがて脱原発などの取り組みを通して市民が参加することになった。安保法制問題を機に、各政党は市民からの野党共闘の強い後押しを受けることとなり、総選挙では市民からの継続的な統一の要望により2区の民進党広田候補が無所属出馬を決断したことで公示直前に統一候補となった（1区では民進党候補が希望の党からの出馬となり統一がならなかった）。これらの背景には、高知では昔から政党を越えた人的なつながりがあり、民間企業の圧倒的影響が少ないことで、総評分裂後にも公務系労組の発言力が強いことがある。高知では4野党といえ、民進（立憲民主）、共産と社民、新社会党であり、農林水産業や中小企業を基盤とする自民党と労組を基盤とする4野党が対峙している構造があるという。このような伝統を生かしつつ、組織化されていない市民の声を取り入れていく必要があり、そのためには候補者選定も透明化して市民の意見を反映していくことが大切であると著者は言う。（報告：F.Y.）

（報告者：三好永作）

4. 北九州分会例会（6/28）の報告

日時：2018年6月28（木）18:00-20:00 / 会場：西小倉市民センター

話題提供者：北川喜久雄氏 / 題目：「北九州市の環境は大丈夫か？PRTR法から見えるもの」

内容：

北九州市は、「公害を克服した」経験を活かし、国からの「環境未来都市」選定（2011年）を受けて、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギーといった環境問題などの解決に積極的役割を果たす、と宣言している。講師北川氏は、PRTR制度に基づく特定化学物質の排出量・移動量のデータを分析して、本当に「公害を克服した」と言える状況にあるのかどうか、を検討した。

PRTR制度（Pollutant Release and Transfer Register、環境汚染物質排出移動登録制度）とは、有害

性の疑われる化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し届け出をする制度で、日本では1999年にPRTR法として法制化された。PRTR法の指定物質は、第1種 462物質（うち特定第1種として15物質）、第2種 100物質、計 562物質になる。

北川氏はPRTR法による福岡県の報告書を調査して、福岡県内の特定化学物質の排出量、移動量を、業種別、市町村別、化学物質別に示した。業種別では全排出・移動量の49.1%を鉄鋼業が、17%を化学工業が出している。物質別では、全報告量のうち、マンガンおよびその化合物が25.2%（その99.4%が廃棄物等への移動として）、クロム及び三価クロム化合物が22.3%（その99.4%が移動量）、トルエンが20.7%（その69.6%は排出、30.4%は移動）出されている。

市町村別データによると、福岡県全体の化学物質排出・移動量のうち実に61.8%が北九州市から出されており、その内90%が廃棄物として処理されている。県全体の大气等への排出量のうち20.7%が北九州市からであり、県全体の廃棄物等への移動処理量のうち78.6%は北九州市由来である。北川氏は、北九州市では他地域に比べ、マンガンおよびその化合物、クロム及び三価クロム化合物、トルエン、キシレン、ノルマルヘキサンなどによる環境汚染が進んでいることを指摘し、それが北九州市に住んでいる人の発がんに影響を及ぼしているという推測を述べた。

討論では、北九州市の産業構造との関係、鉄鋼業の中でマンガンやクロムの化合物等が排出されるプロセス、廃棄物処理のプロセスなどの技術面の議論とともに、化学物質排出・移動量のデータとがんで死亡する率の統計データ（北九州市は10万人当たり339人で(2015年)、全国21大都市中トップである）を相関させるメカニズム的考察の必要性も議論された。

例会は、北九州市の議員関係者（複数）、例会初参加の会員を含め、13名の参加で会議室がほぼいっぱいになり、北九州市における環境汚染の現状についての議論が白熱した。

（報告：西垣 敏）

5. 「寺脇研講演会」（6/10）の報告

寺脇研講演会 2018.6.10（「福岡環境研」・「戦争法廃止を目指す久留米実行委員会」と共催）

会場：久留米市役所くろみホール

6月10日当日は、他の行事と重なっていたことから、これまで参加していない方々への参加要請も頑張り、久々200名を超える集会になった。寺脇氏は、福岡市出身で、現役当時（1980年代）文科省から出向して、筑後地域に数年間在職していたと語っていた。当時の筑後地域は、教職員組合の運動も活発であり、文科省と敵対していたであろう組合員の先生も少なく無い。そのことが、いまだに尾を引いている教員OBの方々も少なからず居られる。しかしながら、今回の寺脇氏は、「戦争法廃止を目指す久留米実行委員会」が呼んだ講師という事で、渋々参加した方が少なからずおられた。寺脇氏は、サービス精神を発揮して、筑後弁を交えて話をされた。話題の1つとして、ゆとり教育があったが、「ゆとり教育を誤解している人が少なからず居られる」。自分はいまでもゆとり教育は「間違っていなかったと思っている」と発言している。

ゆとり教育は、画一的でなく、一人一人の個性に合わせた教育をする。無理のない学習環境で、子供たちがみずから学び考える力の育成を目指した教育が「ゆとり教育」である。そのために、これまでの詰め込み教育の内容を減らし、生きる力を育成しようとした。教育活動を通して、子供たち一人一人が大切にされ、教員や仲間と楽しく学び合いの活動をし、〈生きる力〉を身につけていくことの重要性が指摘された。

とてもまっとうな、学校教育であり、それまでの詰め込み教育と競争社会の問題点を反省したものである。ゆとり教育が始まった時期の「調べ学習」の中で地域の教育力として、河内（筆者）は、小学校の自然観察に駆り出された経験がある。これは私にとっても貴重な体験であったし、子ども達にとっても、学校の教師以外から学ぶことは、意義があったと思う。同様に多くの地域の方々がかかわり、充実した総合学習になったと思われる。しかし、現在はそのような地域との

繋がりは減少しているようであり、残念なことである。

ゆとり教育が始まった時期の「調べ学習」は、知識以外のことを学ぶ機会になったと思われる。寺脇氏も講演の中で、進学校から来た大学生の中には、調べ学習などの経験がなくて、自ら調べて発表するセミナーなどで、どうしたらよいか解らず、とまどう子がいる。一方で調べ学習を経験してきた子は、教えてあげる立場になっている、というケースを挙げていた。

また最近よく「今の大学生はプレゼンテーションの技術が非常に高い。パソコンも使いこなせるし発表もできる。ただ中身がない」ということを聞く。これはゆとり教育の中で育った成果の一部とみることが出来よう、「ただ中身がない」と言うのは、やっかみかもしれない？ゆとり教育の成果は、短絡的に評価すべきでない。プラス評価の部分と、マイナス評価される部分が出るであろうが、簡単に点数化できるものではない。

寺脇氏の今回の講演会により、文科省の役人を毛嫌いしていた人の中に、「話を聞いてみないと判らない」と思った人もおられたようである。私自身もそうであったので、これを機会に反省しなくてはならない。

現在教育現場は、人手不足と問題児の増加、モンスターペアレント、格差社会の広がり等が複雑に絡み、いじめ自殺、不登校など深刻である。教員の過労死や病欠の増加も挙げられている。各地で教員不足にもかかわらず、教育予算を削減することが重視され、非正規雇用の教師だけが増えている。これは、教育の軽視であり、将来を担う人材を十分に育てていないことであり、国民軽視の表れである。
(報告：環境研・河内俊英)

6. 例会等の案内

6-1 北九州分会 2018 年度第 2 回例会

日時：2018 年 8 月 24 (金) 18:00～20:00 / 会場：西小倉市民センター2 階 会議室 2

話題提供者：田中克範 氏 / 題目：「科研費バッシング その背景と展開」

内容： 2018 年 2 月 26 日の国会質問を皮切りに、科研費の研究課題に徴用工や従軍慰安婦などを取り上げた研究者や、安保保障関連法に反対する学者の会で活躍した研究者へのバッシングが強まっている。また、科研費の制度を疑問視する声もある。その背景、これまでの展開を振り返り、バッシングする側の「学問の自由は尊重するが、反日的な研究は自費で」という主張の問題点を洗い出してみる。

6-2 福岡核問題研究会

日時：2018 年 8 月 25 日 (土) 10:00～12:30

場所：九州大学筑紫キャンパス総合研究棟 C-CUBE 5 階 511 室

内容：(1)「吉岡斉氏が残したもの」(話題提供：三好永作) / (2)その他

6-3 『日本の科学者』9月号 読書会

日時：2018 年 9 月 10 日 (月) 14:00～17:00

場所：ふくふくプラザ 604 室 (福岡市中央区荒戸 3-3-39)

内容：『日本の科学者』9月号<特集>平和への権利と日本国憲法

6-4 『日本の科学者』10月号 読書会

日時：2018 年 10 月 8 日 (月) 14:00～17:00

場所：ふくふくプラザ 604 室 (福岡市中央区荒戸 3-3-39)

内容：『日本の科学者』10月号<特集>知的財産制度と科学の発展